

# 三大都市圏の将来人口動向の特徴と課題

Trends and Issues of Future Population of Three Major Metropolitan Areas

福本 俊明\*

By Toshiaki FUKUMOTO

## 1. はじめに

従来の大都市圏整備の計画制度は、人口の増大や大都市圏への人口集中を前提にして枠組みが定められている。しかし、人口減少時代が目前に見えてきた中で、大都市圏地域では実際もう既に多くのエリアで人口の減少が起こっている。このような人口減少の影響をしっかりと把握し、今後の大都市圏整備の方針に寄与することが必要なため、大都市圏整備課では平成 15 年度から「経済社会の変化に対応した大都市圏郊外部の整備方策等検討調査」を行っている。

この調査では、三大都市圏郊外部を対象に交通条件を加味した将来人口を算出し、人口減少と高齢化の視点からそれらの特徴と課題を整理し、大都市圏郊外部の整備方策について検討している。本稿では、特に人口減少に焦点を当て、その成果の一部を紹介する。

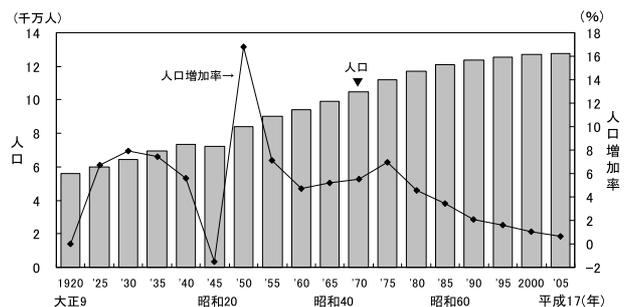
## 2. 三大都市圏の人口動向の比較

### (1) これまでの人口動向

図 - 1 は、わが国の人口の推移を示している。わが国の人口は昭和 40 年に 1 億人となり、平成 17 年現在は 1 億 2,776 万人である。しかし、最近 5 箇年（2000～2005 年）の人口増加率は 0.7% と戦後最低の伸び率となり、平成 17 年の人口は減少に転じたと言われている。このように、現在わが国は本格的な人口減少時代の幕開けを迎えている。

表 - 1 は、大都市圏別の人口増減を示している。1995～2005 年の 10 年間で前期 5 箇年・後期 5 箇年の人口増減率により、この前後期ともプラス・プラスを人口増加が継続するタイプ、マイナス・マイナスを人口減少が継続するタイプとするなど、4 つの

人口増減タイプに区分し、タイプ別市町村数を集計したものである。首都圏で増加継続タイプの市町村数が多いのは東京都と神奈川県であり、千葉県と茨城県は減少継続タイプの方が多い。中京圏では、愛知県だけが増加継続タイプの市町村数が多く、三重県と岐阜県は減少継続タイプの方が多い。京阪神圏では、大阪府と滋賀県を除く、京都府、兵庫県、奈良県の 3 府県については減少継続タイプの市町村数



資料：国勢調査（S 20 年に沖縄県含まず）

図 - 1 わが国の人口推移（1920 - 2005 年）

表 - 1 三大都市圏の人口増減（1995 - 2005 年）

		人口増減率(%) *1		10年間の人口増減タイプ別市町村数 *2				計
		1995 -2000年	2000 -2005年	増加継続 (++)	減少・増加 (+-)	増加・減少 (+)	減少継続 (--)	
首都圏	東京都	2.5	4.2	42	10	3	6	61
	神奈川県	1.0	3.5	38	6	4	14	62
	埼玉県	2.6	1.7	24	6	26	22	78
	千葉県	2.2	2.2	29	6	11	34	80
	茨城県	1.0	-0.4	20	3	7	24	54
	計	2.5	2.9	153	31	51	100	335
中京圏	愛知県	2.5	3.0	55	11	5	13	84
	三重県	0.9	0.5	15	3	8	20	46
	岐阜県	0.4	-0.1	16	1	7	22	46
	計	1.8	2.0	86	15	20	55	176
京阪神圏	大阪府	0.1	0.1	27	7	7	26	67
	京都府	0.6	0.1	10	4	8	27	49
	兵庫県	2.8	0.7	19	2	9	31	61
	奈良県	0.8	-1.5	6	0	7	29	42
	滋賀県	4.3	2.8	15	2	3	11	31
	計	1.2	0.4	77	15	34	124	250

\*1：人口増減率  
 ↗ 増加率上昇  
 → 増加率横ばい  
 ↘ 増加率下降  
 ↓ 減少

\*2：人口増減タイプ別市町村数  
 塗りつぶしは、各都府県の中で最も市町村数が多い人口増減タイプ

資料：国勢調査結果により作成

\* 現静岡市助役、前国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課課長

が多い。このように、三大都市圏に属する市町村にあっては、現在既に多くの市町村で人口減少が進行している。

### (2) 将来の人口動向

図 - 2 は、三大都市圏の 2020 年までの将来人口動向を示している。この将来人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計結果であり、1995～2000 年の人口増加率をベースにしているため、最近 5 箇年 (2000～2005 年) の影響は加味されていない。このような条件下での人口増加のピークをみると、首都圏の将来人口は 2015 年をピークに、それ以降は減少に向かう。中京圏では 2010 年がピークとなり、京阪神圏ではもう既に現在がピークであり、それ以降は減少に転じる。特に京阪神圏については、三大都市圏の中で最も人口減少率が高く、全国平均をも下回っている。

図 - 3 は、三大都市圏の将来人口動向を各大都市圏の近郊地域と都心部を合わせた、いわゆる大都市圏の中でも都市地域に絞って見たものである。これをみると、首都圏はさらに伸び、中京圏も伸びている。ところが、京阪神圏はさらに落ちている。この要因としては、京阪神圏を都市地域に限った場合、前述 (表 - 1) した府県別の人口増減をみても分か

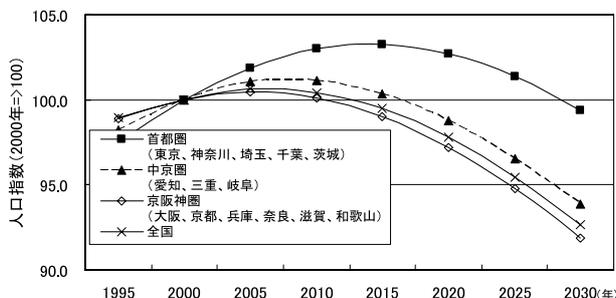


図 - 2 三大都市圏 (各都府県計) の将来人口動向

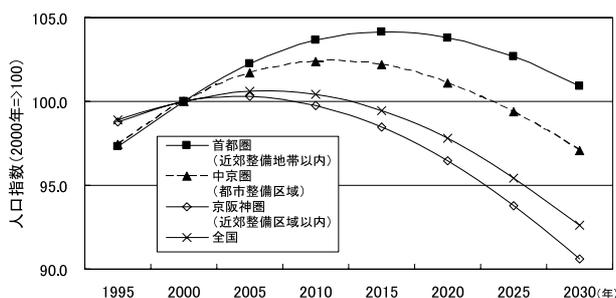


図 - 3 三大都市圏近郊地域以内の将来人口動向

るように、都市地域に含まれる京都府や兵庫県の多くの市町村で人口減少が進行していることや、一番人口が伸びている滋賀県が近郊整備区域外になってしまう影響も出ていると考えられる。

## 3 . 三大都市圏の将来人口動向からみた特徴と課題

将来人口の算出に当たっては、市町村より細かいゾーン区分を単位とし、ゾーン別の交通条件データ (都心からの鉄道所要時間と最寄り鉄道駅からの時間距離) と将来人口データを組み合わせて推計を行っている。

表 - 2 は、三大都市圏の 2000～2020 年の将来人口動向を示している。将来人口の集計に当たっては、都心や最寄り鉄道駅へのアクセシビリティの指標によりゾーンの類型化を行い、ゾーン別の 2000 年人口と 2020 年人口推計値を地域類型別に集計し、これらの人口増減数と増減率を算定している。

この算定結果に基づき、各都市圏郊外部の特徴と課題を以下に整理する。

表 - 2 三大都市圏の地域類型別将来人口動向

	東京都市圏 ※A地域に東京区都含む		中京都市圏		京阪神都市圏	
	人口増減万人 (2020-2000)	人口増減率 (2020/2000)	人口増減万人 (2020-2000)	人口増減率 (2020/2000)	人口増減万人 (2020-2000)	人口増減率 (2020/2000)
A 地域	38.5	1.03	6.9	1.06	-8.4	0.98
B 地域	69.7	1.08	-1.2	1.00	-38.2	0.93
a: 鉄道駅へ 1.0km 未満	44.3	1.08	-7.2	0.94	-33.4	0.93
b1: 鉄道駅へ 1.0～1.5km	10.5	1.06	6.0	1.03	-4.7	0.96
b2: 鉄道駅へ 1.5km 以上	14.8	1.09				
C 地域	22.3	1.04	-9.3	0.96	-7.4	0.98
a: 鉄道駅へ 1.0km 未満	9.3	1.02	0.5	1.00	-1.1	0.99
b1: 鉄道駅へ 1.0～1.5km	8.3	1.07	-9.8	0.94	-6.3	0.98
b2: 鉄道駅へ 1.5km 以上	4.7	1.03				
D 地域	-6.7	0.98	0.9	1.01	10.3	1.03
a: 鉄道駅へ 1.0km 未満	0.9	1.01	-6.2	0.92	-2.8	0.96
b1: 鉄道駅へ 1.0～1.5km	-0.1	1.00	7.0	1.07	13.1	1.05
b2: 鉄道駅へ 1.5km 以上	-7.5	0.96				
E 地域	-11.4	0.96	-	-	-	-
都市圏	112.2	1.03	-2.8	1.00	-43.6	0.98

凡例: ...人口減少

【参考】A～D地域:都心へのアクセシビリティ (時間距離) による区分

	東京都市圏	中京都市圏	京阪神都市圏	
			大阪市	京都・神戸
A 地域	45 分未満	30 分未満	45 分未満	30 分未満
B 地域	45～60 分	30～45 分	45～60 分	30～45 分
C 地域	60～75 分	45～60 分	60～75 分	45～60 分
D 地域	75 分以上	60 分以上	75 分以上	60 分以上

## (1) 東京都市圏<sup>注1)</sup>

表 - 2 の東京都市圏の将来人口動向をみると、東京都心から 75 分圏域までの都心に近接する A ~ C 地域では、鉄道駅へのアクセシビリティに関わらず人口は増加する。しかし、都心から 75 分圏域以遠の D 地域では、鉄道駅から 1 km 以上の徒歩圏外において人口は減少する。特に、都心から 45 ~ 60 分圏域の B 地域における鉄道駅から 1 km 未満の徒歩圏内の地域での人口増加が顕著であり、約 44 万人の人口増加が見込まれる。

図 - 4 は、東京都市圏の人口減少進行予想地域を示している。これまでは、東京都心への通勤の利便性により、放射方向に伸びる鉄道を基軸に郊外へと市街地は拡大してきた。ところが、2007 年から始まる団塊世代の大量退職や少子化の進行などに伴い、都心に近くかつ鉄道駅に近い地域では人口が増加するが、これらの条件が劣る地域では市街地の縮退が予想される。

このように、都心から 75 分圏域内の市街地においては、交通便利性の高い鉄道駅周辺を中心に人口増加の進行が予想される。このため、都心に近接し市街地密度の高い鉄道駅周辺では、市街地環境に配慮した都市機能の計画的誘導や良質な住宅の供給などが必要である。また、都心から離れ比較的市街地密度の低い鉄道駅周辺では、交通結節性を活かした公共交通によるモビリティの向上、鉄道駅を中心とする市街地の再編、生活支援機能の拡充などが必要である。

都心から 75 分圏域以遠の郊外部市街地においては、確実に人口減少が進行して市街地の縮退が予想される。このため、鉄道駅を中心に自動車に過度に依存しない生活拠点の育成、空閑地を活用したゆとりある居住空間の確保、農地や緑地など良好な自然資源ストックの維持・活用による環境共生などを行政と地域住民が連携しながら進めていくことが必要である。

## (2) 中京都市圏<sup>注1)</sup>

表 - 2 の中京都市圏の将来人口動向をみると、名古屋都心から 30 ~ 60 分圏域の都心に近接する B・C 地域で人口が減少する。ところが、都心から 60 分圏域以遠の D 地域は、地域全体として人口が増加し、かつ鉄道駅から 1 km 以上の徒歩圏外において人口が増加する。ただし、地域類型別の人口増減

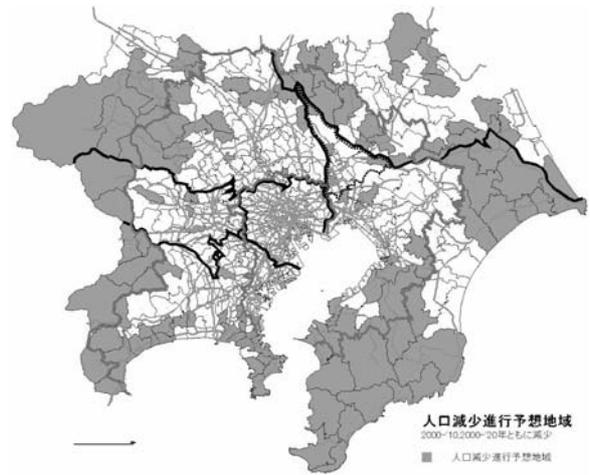


図 - 4 東京都市圏の人口減少進行予想地域<sup>注2)</sup>

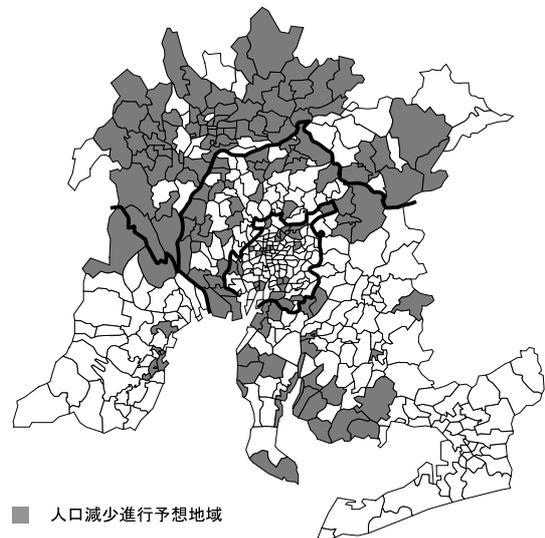


図 - 5 中京都市圏の人口減少進行予想地域<sup>注2)</sup>

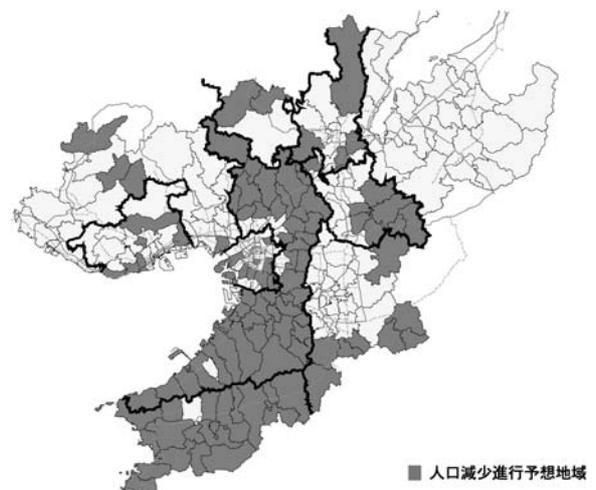


図 - 6 京阪神都市圏の人口減少進行予想地域<sup>注2)</sup>

数をみる限り、10万人を超える顕著な増減はない。これを図-5の人口減少進行予想地域で見ると、分布はまだら模様となり、中京都市圏の場合は都心や鉄道駅へのアクセシビリティが人口増減に与える影響が少ないことが分かる。

中京都市圏は、郊外部での産業立地が進み、自動車利用のライフスタイルが定着しているため、都心の近接性や鉄道の利便性に関係なく低密度な市街地の拡大が進行し、今後人口減少が進むとモザイク状に市街地が縮退していくことが予想される。

現在、多くの都市は高齢化社会への対応や環境負荷の軽減を見据え、コンパクトな市街地づくりを目指している。これは長期的にみると中京都市圏においても例外ではなく、鉄道駅を中心とした生活拠点の育成や都市機能の再配置、交通結節性を活かした公共交通によるモビリティの向上など、自動車に過度に依存しない都市構造への転換が必要である。

### (3) 京阪神都市圏<sup>注1)</sup>

京阪神都市圏は他の大都市圏と異なり、大阪市、京都市、神戸市の3つの中心都市から構成されているため、3つの都心へのアクセシビリティにより分析を行っている。その結果、京阪神都市圏の将来人口動向をみると、首都圏とは逆の傾向を示し、都心に近接するA～C地域では人口が減少し、都心から離れたD地域で人口は増加する。特に、都心に近いB地域における鉄道駅から1km未満の徒歩圏内の地域での人口減少が顕著であり、約33万人の人口減少が見込まれる。これを図-6の人口減少進行予想地域で見ると、その多くが大阪府の東部地域に集中していることが分かる。

京阪神都市圏は他の大都市圏に比べ、産業経済活力が相対的に低下する中、前述(図-3)したとおり、都市地域全体の人口は現在をピークに減少の進行が予想されている。特に、早期に人口の受け皿となった大阪府東部の近郊市街地では、鉄道駅を中心に密集市街地が形成されたため、今後高齢化の高まりによる市街地の縮退が予想される。

このように、京阪神都市圏では、大阪府東部地域を中心とする都心に近接し鉄道駅周辺に形成された密集市街地が、交通結節性を活かしたモビリティの向上や新たな都市機能の誘導などを阻んでいる。

従って、京阪神圏全体の人口減少を抑制し、地域のポテンシャルを高めるためにも、大阪府東部地域における密集市街地の更新とそれに合わせた居住環境の改善が最重要課題である。

## 4 . おわりに

冒頭で記したように、現在の大都市圏整備制度は昭和30年代に制定され、人口の増大や大都市圏への一極集中に対応するため、機能の分散配置を前提に制度的な枠組が構築されている。しかし、これからは人口減少時代にふさわしい大都市圏整備制度が問われており、国土交通省大都市圏整備課としても現在検討を重ねている。

平成17年7月に国土形成計画法が改正され、現在は全国計画の策定作業に入っており、平成19年には策定される予定となっている。これを受けて、次年度、あるいは2年後には広域地方計画が策定される予定である。本稿で述べたような動向を踏まえ、各々の大都市圏に相応しい整備制度について見直す必要がある。

### 補注

注1) 本調査では、三大都市圏の圏域について以下のように定義して用いている。

- ・首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県の1都4県
- ・東京都市圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部の東京都市圏PT調査の対象地域
- ・中京圏：愛知県、三重県、岐阜県の3県
- ・中京都市圏：愛知県、三重県、岐阜県の中京都市圏PT調査の対象地域
- ・京阪神圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県の2府3県
- ・京阪神都市圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県の2府4県の京阪神都市圏PT調査の対象地域

注2) 人口減少進行予想地域とは、2000 - 2010年(短期)かつ2000 - 2020年(長期)で人口が減少する地域とする。